

平成 29 年度 都城市共同実施支援室 成果と課題

(1) 事務の効率化・適正化・平準化のための取組

ア 全般的な成果と課題

学校訪問で把握した課題の中で、予算が伴う課題がもっとも多かった。予算に関することについてはできるだけ多くの意見をもとに改善をすすめるべき事項であるため、パブリックコメント形式で、全事務職員の意見・考えを把握し、改善策を検討する必要がある。

また、県費関係について、事務職員向けの説明資料等の提供ができなかった。教育事務所が作成すべき資料については、しっかり要望し、その他の説明資料等の作成を次年度はすすめていきたい。また、学校運営や教育活動を支援する取組を各学校で事務職員が展開するには、事務の効率化が不可欠である。抜本的な具体策が見つからないが、ルーティンワークの効率化について、地区共同実施の取組、個人での取組を収集し、取組の共有を図ることで効率化の推進が可能ではないかと考える。

イ 具体的な取組についての成果と課題

(給与等関連のマニュアルなどの資料と情報提供)

要望等に応じ、各種軽易な資料を作成したが、該当校に対してのみ提供してきた。全体へ配布するなど情報発信が必要だった。また、教育事務所がつくるべき資料については、教育事務所に作成するように働きかけをつづけてきた。取組として、ニーズに応えることができなかったため、次年度は、優先的にこの取組の強化を図りたい。

(広報「支援室だより」の作成発行)

今年度は、広報「都城市の共同実施!!」を立ち上げたため、発行回数を減らして、月1回ペースに変更した。タイミングを逸したり、内容の充実が必要な部分が多々あった。掲載内容についての年間計画を作成するなど計画的に進める必要がある。

(共通文書一括受付配信)

昨年度の2倍以上の学校に利用していただいている。小学校のみに送られている文書が対応できなかった。原因となっている課題を解決し、次年度は小学校のみも対応できるようにすすめたい。

(職員向け学校事務研修資料の作成)

4種類の研修資料を作成した。内容は、基本的な内容にし、使用する方が加筆したりして使用する形で作成した。南部地区については、この研修資料を使って地区内全校で学校事務研修を実施した。事例をもとにした研修に対応できる資料をつくるなど、内容の充実が必要である。また、周知不足により、各学校でこの資料を知らない学校が多数あった。ツール集やファイルサーバーを活用しての提供だけでなく、新たな情報提供の方策を考える必要がある。

(校務支援システム及びICT環境整備推進)

委員として支援室員として、事務職員だからこそわかる意見、支援室員だからわかる意見を伝えてきた。今後は、文部科学省などが出している資料だけでなく、学校財務マネジメントの視点で、資料を作成し、ICT環境の整備を推進したい。

(日常業務の業務改善の取組)

具体的な取組について説明できるものが少ないが、支援室の業務のかなりの部分をこの業務にあてています。どう取組をしているかなどの情報発信が必要である。解決までにいたっていない改善の必要な事案がたくさんある。継続的に改善策の提案等を行っていきたい。

また、学校訪問の中で日常業務の課題を多く把握したが、事務職員へ予算関係のアンケート等実施して、意見を集約し、改善策の提案を行っていきたい。

(事務処理ソフトの整備)

標準事務処理ソフトの選定と作成という取組を計画していたが、すでに各学校で使用している

ソフトを回収する中で、現場のニーズとあっていないことがわかった。また、標準事務処理ソフトとして整備する必要がないものが多く、集めたソフトを一つにした事務ツール集の作成へ取組を転換することにした。その他要望があった説明資料等もまとめて、提供したい。

(大規模校事務支援)

要請に応じて、支援を行ってきたが、取組内容を模索し続けてきた。地区の中心校5校のうち3校が大規模校であること、本来大規模校加配で2名配置であるべき学校が共同実施をはじめたことで1名配置になったことなど考えると、地区・中学校の共同実施運営支援の一環としても次年度もっとも重点的に取組むべき取組だと考える。業務支援員的な位置づけで、支援室員が週1回半日程度、該当校に派遣したりするなど取組について検討する必要がある。

(2) 事務職員の資質能力向上のための取組

ア 全般的な成果と課題

人材育成の一貫として、部局からの新規転入者を対象とした研修を6回実施した。職場環境の違う学校へ転入した戸惑いを払拭するために、「学校」に関する基礎的素養を身に付けてもらうためと、事務職員として教育活動にアプローチした取組のあり方に関する理論研修を実施した。

研修を実施して教育活動の基本的な営みについては、ある程度の理解を得ることができたと思う。また、自分たちの立ち位置での教育支援等の教育活動にアプローチした取組に対する動機付けも、個々人の意識化のレベルまでは確保できたという感触は得ることができた。

イ 具体的な取組についての成果と課題

(新規採用・新規転入事務職員研修)

研修を実施した後の課題としては、研修した内容をどこまで個々人で実践できたかどうかの検証が必要である。1年目から2年目への実践状況を研修の成果としてフィードバックしてもらうための研修を、次年度の課題として企画することも必要である。

(3) 学校運営を支援する取組

ア 全般的な成果と課題

今年度は、昨年度の取組を継続するかたちで進めた。平成29年4月、学校教育法の事務職員の職務が「従事する」から「つかさどる」に改正されるなど、事務職員が今まで以上に学校運営に参画するなど重要な役割を求められている。

今後は、支援室が直接学校を支援するだけでなく、各学校の事務職員がその期待に応えられるように、各事務職員・地区がどういう取組に挑戦しようとしているのか、しっかり把握し、その挑戦する取組のマニュアルや仕組みを作成し提供するなどの取組を行う必要がある。

イ 具体的な取組についての成果と課題

(諸会計管理ソフト・児童生徒名簿管理ソフトの内容充実)

昨年度作成した諸会計管理ソフト・児童生徒名簿管理ソフトを、各学校の事務職員からの要望に応じて、その学校の要望に合った形に加工して提供した。児童生徒名簿管理ソフトについて、このソフトを使って事務職員が児童生徒名簿を作成する学校がでてきた。

(学校ホームページの管理サポート)

要請のあった4校を訪問し、担当者へホームページの更新方法についてレクチャを行った。市内の学校のホームページをみると、更新の進みが悪い学校が多くある。事務職員もホームページ管理を担えるように、更新方法の説明等を事務職員向けにも行う必要がある。

(学校ホームページの整備支援)

6校の学校ホームページの開設作業を代行した。今年度で都城市の全小中学校のホームページが整備できた。過去3年更新が進んでいない学校が2校あり、更新がしやすいCMSシステムへの移行を勧めていきたい。

(4) 教育活動の充実と事務負担軽減のための取組

ア 全般的な成果と課題

今年度は、昨年度の取組を継続するかたちで進めた。当初計画に盛り込んでいた職場体験学習関係の取組が実施できなかった。ニーズが高い取組であるため、次年度は実現したい。

平成29年12月、中教審学校の働き方改革部会の中間まとめにより、教員の負担軽減の一つとして、教員が行っている調査統計等の業務を事務職員等が担うなど、今まで事務室で行っていない業務について、事務職員への協力が求められている。

各事務職員・地区が、教育活動の充実などが図れる取組に挑戦ができるように、環境整備を推進する取組を展開する必要がある。

イ 具体的な取組についての成果と課題

(作品募集情報一覧等作成及び提供)

多くの学校でこのソフトを先生方に使っていただいた。作品募集の文書を探す時間の効率化などの効果があった。今年度は、100件を越える作品募集案内が学校に届いて、一覧にまとめたが、件数があまりにも多く、一覧にするだけでなく、推奨するものとその他のものをわけなどの工夫が必要である。

(作品募集作品一括発送補助)

送料の削減、子どもたちの選択の幅を広げる取組となった。昨年度9月から開始した取組で、活用が今年度かなり進んだが、まだこの取組を知らず、活用できなかった学校もあり、夏季休業前に取組の説明や案内を重ねて行う必要がある。

(教育活動に関する情報の収集と提供)

ツール集を活用したが、先生方へ情報を届けるのには、他の手段も必要だと思う。特に、次年度は小学校が新学習指導要領の移行期間に入るため、外国語関係など情報提供の強化が必要である。

(5) 訪問による学校との連携

ア 全般的な成果と課題

2回合わせて216件の要望や学校が抱えている課題をききとることができ、アンケート形式では聞き取ることができない意見・要望を聞き取れたのではと思う。また、意見交換する中で、課題の改善への知恵をみつけることも多くあった。学校側の負担やいっしょに回った共同実施主任の負担を考え、アンケート形式で行った方が聞き取りやすい内容については、アンケート形式で要望を把握するなどの工夫をし、学校の課題を解決していきたい。

イ 具体的な取組についての成果と課題

(年度初めの支援室学校訪問)

年度初めの学校訪問により、支援室の年間計画を説明したことにより、昨年度より支援室の役割や取組について、理解が深まった。

(年度末の支援室学校訪問)

年度末の学校訪問により、当初の課題に対する対応状況について説明したことにより、具体的な支援室の動きを伝えることができた。しかし、校長・事務職員の大事な時間を提供していただいていることを考えて、文書で済む部分は文書で済ませ、意見交換を中心にした学校訪問になるような工夫が必要だった。

(6) 市教育委員会等の関係機関との連携

ア 全般的な成果と課題

市教委については、毎月定例的に共同実施事務局会で協議し、必要であれば訪問し学校事務の様々な課題について協議する場ができている。簡易な案件については、その場で解決できている。

県教委とはブロック会や共同実施主任会へ出席をして協議を行った。また、教育事務所へは、随時課題解決について、相談してきた。校長会や教頭会等でも新たな共同実施やソフト等の説明で、共同実施への理解は進んでいる。

イ 具体的な取組についての成果と課題

共同実施事務局会に教育総務課・学校教育課それぞれ出席してもらい、さまざまな課題について協議しながら運営ができた。人給システムの全校配置等については、全県の課題としてブロック会で県教委へ要望しているが、体制(広域共同実施)の違いか、各ブロックで温度差が感じられるが、粘り強く協議したい。

(7) 共同実施事業の円滑な運営及び推進を図る取組

ア 一般的な成果と課題

支援室ホームページの開設など、都城市の共同実施のアピールに寄与してきた。また、共同実施全体会の実施により、2地区の共同実施の事例紹介ができた。今後、全地区の共同実施の紹介ができるよう図りたい。

毎月、市教委も出席して共同実施事務局会を実施しているが、広域のためか各事務職員へ情報が双方向に伝わりにくい。

イ 具体的な取組についての成果と課題

(地区共同実施運営支援)

共同実施主任の要請によりスポット的支援を行ってきた。地区内の学校数が多いこと、中心校から連携校まで遠いこと、中心校の規模が大きいことなど課題が多くある。共同実施主任が動きやすいように、環境整備に力を入れる必要がある。

(中学校区共同実施運営支援)

サブリーダー会の開催で、意識改革はできているが、人給システム導入もあり、地区で独自の取組をする余裕がない。サブリーダーが動きやすいように、環境整備に力を入れる必要がある。

(支援室ツール集の更新とデータ配布)

ツールについては、教頭会や教務主任会で紹介したため、教員の利用も増えている。部分的なオリジナル作成にも対応できた。今後は、学校運営への参画への道具として、事務職員に使用してもらいたい。

(共同実施全体会の実施)

共同実施全体会で支援室の説明や所期の目的である優良事例の紹介等を行なった。全地区の紹介ができなかったことが、今後の課題である。

(共同実施グループウェアの整備)

今年度、共同実施主任・サブリーダー・支援室のみで使用していたサイボウズグループウェアを全事務職員対象のグループウェアに拡大したが、サイボウズグループウェアが平成31年4月をもってサービス終了という予想していない状況になった。現在、支援室ホームページのプライベートルームに、グループウェアを作成した。次年度、そちらへ移行したい。

(県外等からの視察受け入れ)

昨年度3団体、今年度3団体から視察がありました。都城市の取組が県内・県外の学校事務の活性化に寄与できるように、積極的な受け入れと情報発信を行っていききたい。

(取組内容全般について)

次年度は、事務職員がつかさどる職務内容の明確化、共同学校事務室及び支援室設置及び5地区体制3年目にあたることによる都城市全体の組織体制の在り方など大きな検討を要する課題に取り組む必要がある。ともなう、現行の取組の精査が必要である。また、事務局会を中心に、大幅な取組の見直しを図りたい。